

夏08
に年

次期土地改良長期計画策定

既存水利施設のSM本格化

国土形成、重点計画と連携

農水省

大規模改修が必要となる前に、低コストで施設を深刻な機能低下が起きる長寿命化できる新技術や一耐年数を超過する農

農業水利施設は、08年度以降から、2000施設以上につなげる。さらに地域住民らによる直営施工も強化。全ての農業農村整備事業を対象に小規模な水路設置、農道コンクリート舗装等を促進する。地域自らが小規模工事の施工や保全管理を行うことで、ハード整備を支える担い手となり、維持管理も含むコスト削減に相乗効果を発揮する。国土交通省の国土形成計画との共通点は、持続可能な地域形成や新たな公による地域づくりを重

視している点。災害対策では次期土地改良計画でも減災の観点も重視した防災対策を進める。社会資本整備重点計画への対応、イノベーションの推進といった土地改良長期計画で扱っていない施策も盛り込んでい

農林水産省は、土地基盤整備と農村整備の方向性を示す次期土地改良長期計画（08年度～12年度）を08年夏に策定する。新計画は▽既存農業水利施設のストックマネジメントによる安定的な水供給機能確保▽ハード（基盤整備）とソフトとの連携強化▽気候変動等による災害リスク軽減▽廃棄物系バイオマス利用や景観に配慮した魅力ある地域づくり――などが柱。国交省が策定作業中の国土形成計画、次期社会資本整備重点計画との整合性も図る。ある大手ゼネコン幹部は「土木事業のうち、農水省の土地改良事業への期待が高まっている」としており、計画内容の進展に注目される。

農業生産の基盤と農村環境を整備する農業農村整備事業は、土地改良法に基づいて実施されており、その計画は土地改良長期計画によって進められている。農林水産省は現行計画が07年度で終了するため、9月から新たな土地改良長期計画の策

定作業を開始。08年6月に最終取りまとめ（案）を策定し、夏頃に決定する見通しだ。

次期計画は、農業水利施設のストックマネジメントを本格的に導入して、ライフサイクルコストを低減する予防保全型の更新整備に転換する。